



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月25日

上場会社名 キーコーヒー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2594 URL <http://www.keycoffee.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 裕
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 橋口 芳久 (TEL) 03(3433)3311
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月8日 配当支払開始予定日 平成22年11月25日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	24,661	△3.5	469	△15.6	585	△14.2	195	△40.6
22年3月期第2四半期	25,547	△3.9	556	38.2	682	26.2	328	31.6

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第2四半期	8	82	—	—
22年3月期第2四半期	14	89	14	88

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
23年3月期第2四半期	43,354	33,569	74.8	1,465	88
22年3月期	42,852	33,800	76.2	1,475	05

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 32,447百万円 22年3月期 32,651百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	10	00	10	00
23年3月期	—	—	10	00	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	10	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	52,000	3.3	860	0.7	1,030	△9.0	450	26.2	20	36

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4 「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期2Q	22,464,000株	22年3月期	22,464,000株
23年3月期2Q	328,802株	22年3月期	328,315株
23年3月期2Q	22,135,381株	22年3月期2Q	22,084,301株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日までの6ヶ月間）における当社グループを取巻く経営環境は、一部には景気回復の兆しが見られるものの、雇用情勢や所得環境は依然として厳しく個人消費は低調なまま推移し、先行き不透明な状況で推移致しました。

原料となるコーヒー生豆を全量海外から調達しておりますコーヒー業界は、産地の作柄や市況、為替の変動等に大きな影響を受けますが、1年前には1ポンドあたり120セント前後で推移しておりましたコーヒー生豆相場は平成22年9月中旬には1ポンドあたり200セント近くまで高騰するなど円高メリットを遥かに凌駕する12年ぶりの高値相場となっており、先行きがますます懸念される状況にあります。

このような市場環境の下、当社グループはコーヒーの持つ魅力を生活者にお届けし続けるという企業使命を果たすため、「品質第一主義」の経営理念に基づき、「収益性回復」「生産性向上」「ブランド価値向上」を3つの柱とし、新たな事業領域の開拓、生活者のニーズにお応えする新商品の開発、お客様との絆を深める企画提案型の営業活動を展開し、商品力や販売力の向上による営業力の強化と収益力の向上を推進してまいりました。

販売機会拡大の新たな取組みとしては、インターネットを使用したオンライン発注システム「KEYCOFFEE ONLINE」の運用を開始し、取扱商品の案内やそれらを使用したメニュー例の紹介を行うなど、業務用顧客に対する情報提供や利便性の向上を図りました。

また、この度、世界的な2つの賞を受賞致しました。ひとつは、商品の技術的水準が問われる厳しい審査基準で知られる世界の食品コンクール「2010年モンドセレクション」において、「ドリップオンスペシャルブレンド」及び「ドリップオンギフトKDB-30」が金賞を受賞致しました。もうひとつは、食品のミシュランガイドと称され、味覚的に優れた世界中の食品及び食料品の審査・表彰を行う世界有数の機関であるi T Q i（国際味覚審査機構）の「2010年品評会」において、「トアルコトラジャ コーヒー」がレギュラーコーヒーのカテゴリーでは日本で初めて優秀味覚賞“2つ星”を受賞致しました。

これらの受賞により、創業当時より今日に至るまで揺らぐことなく貫いてまいりました品質第一主義の当社の企業姿勢がまさに世界的に認められることになりました。

業績面につきましては、事業所の再配置や物流システムの改善などの効率化を図る一方、業績の回復に向けてグループ全体が一丸となり生活者価値にお応えする新商品開発や提案活動を行うとともに、経費の効率的な活用に取組みましたが、30年に一度の異常気象と言われた夏場の猛暑が響き原料用コーヒー需要が伸び悩み、また、消費者の低価格・節約志向が進んだ結果、コーヒー販売数量が前年同期を下回り、営業利益、経常利益も前年同期を下回る結果となりました。四半期純利益については、第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」適用に伴う特別損失を計上したことにより、前年同期を大きく下回る結果となりました。

なお、当社は関信越エリアにおける営業力の強化を図るため、平成22年12月を目途とし、埼玉県、群馬県、新潟県を中心に事業を展開しておりますクリスタルコーヒー株式会社（三国コカ・コーラボトリング株式会社の100%子会社）から業務市場向け卸売り販売に係る事業等を譲受する基本合意書を8月に締結致しました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、246億61百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は4億69百万円（同15.6%減）、経常利益は5億85百万円（同14.2%減）となりました。また、四半期純利益は1億95百万円（同40.6%減）となりました。

セグメントの営業概況は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用したことに伴い、前年同期比は新セグメントに基づいて対比しております。

（コーヒー関連事業）

業務用市場では、「トアルコトラジャ コーヒー」や「氷温熟成珈琲」など差別性の高いプレミアムコーヒーの拡販活動を推進致しました。また、お取引先への支援策として「和カレーフェア」を実施するとともに、「プロジージュ」ブランドのカレー新商品や「シュ克蘭ジュ」ブランドの新商品を発売致しました。

家庭用市場では、創業90周年を記念し大正時代の味わいを再現した「横濱1920 CLASSIC」をフレキシブルパックの形態で新発売致しました。また、コラボレートブランドである「Roots」が発売10周年を迎えたことを契機として、新商品「Rootsアロマブラック」「Rootsアロマレボリュート」をフレキシブルパックの形態で、「カフェウイング Rootsアロマブラック」を簡易抽出の形態でそれぞれ新発売致しました。また、モンドセレクション受賞記念のデザインパッケージ品「スペシャルブレンド」及びi T Q iの優秀味覚賞“2つ星”受賞を記念した限定商品「トアルコトラジャ」をドリップオン商品で発売致しました。

ギフト商品では、中元期に間伐材などを含む国産の木材を30%以上使用し、国内の森林育成に役立つ素材として近年注目されているエコ素材「カートカン（紙製缶容器）」をパッケージに採用し、中身も全て有機農法で栽培されたコーヒー、紅茶、りんごを使用した飲料商品を詰め合わせた環境配慮型飲料ギフト商品を発売し、猛暑の後押しもあって順調な売上を確保致しました。

直営のキーコーヒーショップでは、希少性の高いストレートコーヒーの販売や、和菓子メーカーとのコラボレーションによる「珈琲水ようかん」に加え、今夏は「マンゴー水ようかん」も数量限定で発売致しました。また、一部店舗においては、お客様の生活様式の変化に対応する売場を構築するため、焼きたてパンとのコラボレーションセットの提供を開始するなど新たなコンセプトを取り入れたショップを出店致しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるコーヒー関連事業の売上高は208億65百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は5億22百万円（同25.2%減）となりました。

（飲食関連事業）

株式会社イタリアントマトでは、季節毎のメニューフェアを引続き展開するとともに、血糖値が上がりにくいと言われている米粉を使用した「米粉ロール」を、ヘルシーでコーヒーと相性のよいスイーツとして新発売致しました。また、仕入れコストの見直しを行うなど原価率の改善に取り組む一方、販管費の効率的な活用に努めました。

出店状況につきましては、香港にケーキショップを出店するなど新規に9店を出店致しました。一方、不採算店11店を閉鎖し、店舗数は310店（直営店68店、F C店242店）となりました。

なお、株式会社イタリアントマトは9月13日に本部を港区から品川区に移転致しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における飲食関連事業の売上高は27億3百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は1億9百万円（同69.6%増）となりました。

（その他）

キーコーヒーコミュニケーションズ株式会社は、オフィスサービス事業においてミネラルウォーターサーバー機やコーヒーのカップ自動販売機の設置に注力し、通販事業においては、「KEYCOFFEE通販倶楽部」の会員増加策を推進致しました。

ニック食品株式会社は、飲食関連企業等から新たな商品の製造を受託し、また、自社ブランド商品が外食産業のメニューに数多く採用されるなど、積極的な営業活動が奏功致しました。

この結果、株式会社キョーエイコーポレーション、キーアソシエイツ株式会社を加えた当第2四半期連結累計期間におけるその他の売上高は10億92百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は1億47百万円（同19.4%増）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

総資産は前連結会計年度末に比べて5億2百万円増加し、433億54百万円となりました。

流動資産は3億98百万円増加し、205億23百万円となりました。これは有価証券が増加（4億57百万円増）したことなどによるものであります。

固定資産は1億3百万円増加し、228億31百万円となりました。有形固定資産は、機械装置及び運搬具等の減価償却が新規取得額を上回ったことなどにより2億28百万円減少し、無形固定資産もソフトウェアの減価償却が進んだことなどにより34百万円減少しました。投資その他の資産は、投資有価証券の増加（2億62百万円増）などにより3億65百万円増加しました。

（負債）

負債は前連結会計年度末に比べて7億33百万円増加し、97億85百万円となりました。

流動負債は5億19百万円増加し、76億20百万円となりました。これは未払金が増加（1億91百万円減）した一方で、支払手形及び買掛金が増加（7億91百万円増）したことなどによるものであります。

固定負債は2億13百万円増加し、21億64百万円となりました。これは主に資産除去債務を計上（2億12百万円）したことなどによるものであります。

（純資産）

純資産は前連結会計年度末に比べて2億31百万円減少し、335億69百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金の減少（1億76百万円減）などによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、現時点において平成22年5月10日に公表致しました業績予想の変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

記載すべき重要な事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ8百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が88百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,056	7,213
受取手形及び売掛金	6,828	6,686
有価証券	3,687	3,229
商品及び製品	1,090	1,024
仕掛品	135	125
原材料及び貯蔵品	1,041	1,144
繰延税金資産	286	314
その他	419	410
貸倒引当金	△22	△23
流動資産合計	20,523	20,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,905	6,956
機械装置及び運搬具（純額）	2,330	2,562
土地	6,316	6,316
その他（純額）	705	650
有形固定資産合計	16,257	16,486
無形固定資産	313	347
投資その他の資産		
投資有価証券	3,775	3,513
長期貸付金	282	293
繰延税金資産	121	50
差入保証金	1,731	1,676
その他	724	754
貸倒引当金	△376	△394
投資その他の資産合計	6,259	5,893
固定資産合計	22,831	22,727
資産合計	43,354	42,852

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,816	4,025
短期借入金	180	180
未払金	930	1,122
未払法人税等	284	403
賞与引当金	470	502
その他	937	867
流動負債合計	7,620	7,100
固定負債		
長期借入金	335	425
繰延税金負債	9	78
再評価に係る繰延税金負債	634	634
退職給付引当金	352	181
資産除去債務	212	—
負ののれん	15	20
その他	606	611
固定負債合計	2,164	1,951
負債合計	9,785	9,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,465	4,465
資本剰余金	4,873	4,873
利益剰余金	27,270	27,296
自己株式	△540	△539
株主資本合計	36,069	36,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90	267
土地再評価差額金	△3,701	△3,701
為替換算調整勘定	△10	△9
評価・換算差額等合計	△3,621	△3,444
少数株主持分	1,121	1,149
純資産合計	33,569	33,800
負債純資産合計	43,354	42,852

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	25,547	24,661
売上原価	17,211	16,582
売上総利益	8,335	8,078
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び見本費	578	601
荷造運搬費	587	524
車両費	252	264
貸倒引当金繰入額	31	9
役員報酬	172	180
給料及び賞与	2,829	2,803
賞与引当金繰入額	406	369
退職給付引当金繰入額	226	263
福利厚生費	447	456
賃借料	620	554
減価償却費	265	224
消耗品費	203	174
研究開発費	117	119
その他	1,038	1,063
販売費及び一般管理費合計	7,778	7,609
営業利益	556	469
営業外収益		
受取利息	24	25
受取配当金	28	31
負ののれん償却額	55	3
持分法による投資利益	—	6
受取家賃	—	20
その他	37	42
営業外収益合計	145	130
営業外費用		
支払利息	6	6
持分法による投資損失	3	—
リース解約損	—	5
その他	9	2
営業外費用合計	19	14
経常利益	682	585
特別利益		
投資有価証券売却益	—	35
負ののれん発生益	—	1
特別利益合計	—	36

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
特別損失		
固定資産除却損	60	9
投資有価証券評価損	0	51
解約負担金	—	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	80
特別損失合計	61	154
税金等調整前四半期純利益	621	467
法人税、住民税及び事業税	351	260
法人税等調整額	△104	7
法人税等合計	246	268
少数株主損益調整前四半期純利益	—	198
少数株主利益	45	3
四半期純利益	328	195

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	621	467
減価償却費	821	729
負ののれん償却額	△55	△3
負ののれん発生益	—	△1
固定資産除却損	60	9
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△35
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	51
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	80
解約負担金	—	14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29	△18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	93	△32
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18	170
受取利息及び受取配当金	△52	△56
支払利息	6	6
持分法による投資損益 (△は益)	3	△6
売上債権の増減額 (△は増加)	36	△137
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△198	27
仕入債務の増減額 (△は減少)	152	791
未払金の増減額 (△は減少)	△275	△184
その他	89	45
小計	1,353	1,915
利息及び配当金の受取額	45	44
利息の支払額	△7	△6
法人税等の支払額	△330	△359
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,060	1,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200	—
有価証券の取得による支出	△500	△3,000
有価証券の償還による収入	24	2,031
投資有価証券の取得による支出	△787	△1,059
投資有価証券の売却及び償還による収入	600	1,012
子会社株式の取得による支出	—	△31
有形固定資産の取得による支出	△260	△312
有形固定資産の売却による収入	5	0
その他	22	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△695	△1,411

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	66	—
短期借入金の返済による支出	△70	—
長期借入れによる収入	150	—
長期借入金の返済による支出	△75	△90
配当金の支払額	△220	△221
その他	9	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140	△338
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	225	△155
現金及び現金同等物の期首残高	7,911	7,599
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,136	7,443

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	コーヒー関連 事業 (百万円)	飲食関連 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,153	2,631	762	25,547	—	25,547
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	119	1	609	730	(730)	—
計	22,273	2,632	1,371	26,277	(730)	25,547
営業利益	698	60	129	888	(331)	556

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

コーヒー関連事業 レギュラーコーヒーの製造販売、喫茶関連食品等の仕入販売、
コーヒー農場の経営
飲食関連事業 飲食店の経営
その他 飲料等の製造販売など、運送物流事業、保険代理店業務など

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

在外連結子会社は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コーヒー関連、飲食関連、運送物流等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

当社の報告セグメントは、連結売上高に占める割合を基礎として、コーヒー関連事業、飲食関連事業の2つを報告セグメントとしております。

「コーヒー関連事業」は当社が営んでいる事業で、コーヒー製品等を消費者、飲食店及び食品問屋、飲料メーカー等に販売しております。

「飲食関連事業」は株式会社イタリアントマトが営んでいる事業で、飲食店事業を国内外に展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コーヒー 関連事業	飲食 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,865	2,703	23,568	1,092	24,661	—	24,661
セグメント間の内部売上高 又は振替高	220	1	222	632	855	△855	—
計	21,086	2,705	23,791	1,725	25,516	△855	24,661
セグメント利益	522	109	632	147	780	△310	469

- (注) 1. その他は、オフィスコーヒー事業及び通販事業、飲料製品製造事業、運送物流事業、保険代理店事業等を行っております。
2. セグメント利益の調整額 △310百万円には、セグメント間取引消去 3百万円、棚卸資産の調整額 △3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △309百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。